

豪ドルの下落と今後の見通し

＜足元の豪ドル相場＞

5月に入ってから豪ドルが売られています。4月末から5月19日までの間に、豪ドルは対ドルで8.3%、対円で10.4%下落しました。この背景には、欧州財政問題のくすぶりによるリスク回避の動きと、豪中銀の利上げ継続姿勢の後退があると考えています。EUとIMFは5月2日に総額1,100億ユーロ(13.7兆円)のギリシャ向けの融資枠を設定し、更に10日(日本時間)には総額7,500億ユーロ(約90兆円)の金融安定メカニズムを発表しました。ただ、市場参加者の間では依然として先行きに懐疑的な見方が残っており、リスク回避的な動きが継続しています。そうした中、投資家の高金利通貨のポジションを手仕舞う動きが豪ドルの下落に繋がったと考えています。

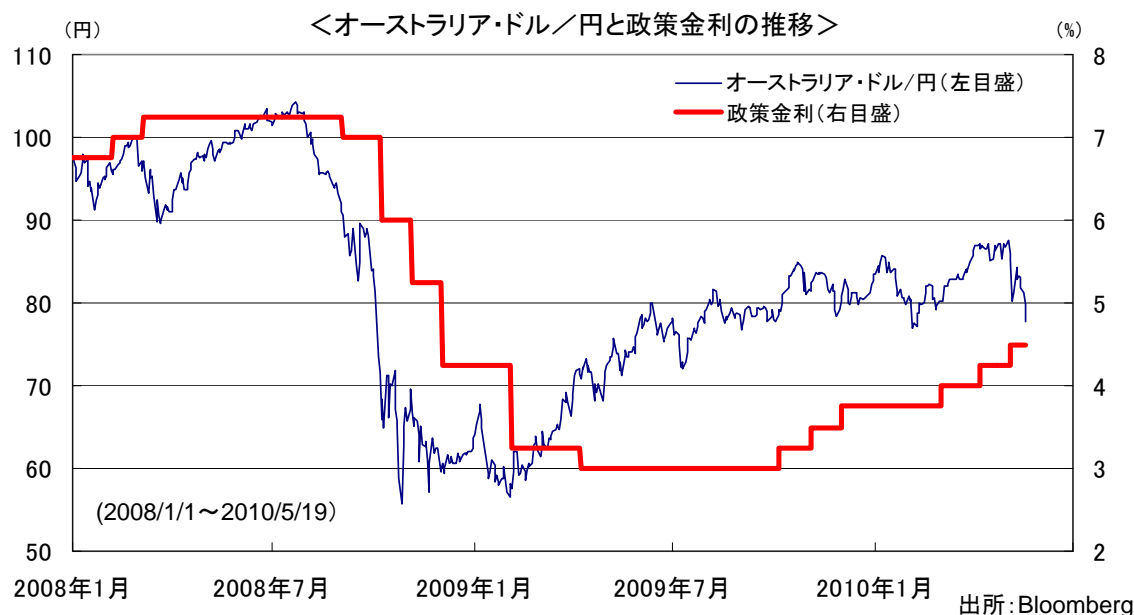
また、豪中銀は5月4日の政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げ4.50%としましたが、その後の声明で「金利はほぼ平均的な水準となった」との見解が示されました。その後、7日に発表になった金融政策報告や、18日に公開された政策決定会合議事録も今後の利上げに慎重姿勢を示しており、これらも豪ドルの売り要因になっています。

＜オーストラリアの経済状況と今後の見通し＞

4月の雇用者数が3.4万人増加するなど、豪経済は依然として好調を維持しており、豪州政府の予算案では2012-13年度の財政収支について黒字転換を見込むなど、ソブリンリスクを警戒する必要もほとんどありません。また、仮に利上げペースが緩やかになったとしても政策金利の水準は他国に比べて高いため、高金利通貨としての豪ドルの魅力は依然残ると考えています。したがって、豪州独自の要因から見る限り、足元の豪ドルは売られ過ぎと判断しています。

一方、欧州の財政問題については目先不透明感が残ると考えています。ただし、EUの支援策によってギリシャが債務不履行に陥るリスクがほぼ消えたこと、その他の国についても金融安定メカニズムや追加的な赤字削減の動きが出ていることなどから、今後徐々に警戒感は薄らぐと想定しています。

以上を踏まえて、今後の豪ドルについては目先に更に下振れする可能性はあるものの下値は限定的であり、欧州の財政問題に対する警戒感が薄らぐに連れて上昇に転じると考えています。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人　日本証券投資顧問業協会、社団法人　金融先物取引業協会